

令和 5 年 度

第 4 回

徳島地方最低賃金審議会

電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通
信機械器具製造業最低賃金専門部会

日 時 令和 5 年 10 月 20 日 (金)
午後 1 時 30 分～

場 所 徳島地方合同庁舎 5 階会議室
徳島市徳島町城内 6 番地 6

徳 島 労 働 局

次 第

- 1 金額改正審議

帝国データバンク倒産情報（上半期件数、負債総額）

	年度	西暦	期	件数	負債総額（百万円）
1	令和5	2023	上	20	1837
2	令和4	2022	上	14	2994
3	令和3	2021	上	17	2174
4	令和2	2020	上	29	3829
5	令和1	2019	上	19	2390
6	平成30	2018	上	10	904
7	平成29	2017	上	17	2912
8	平成28	2016	上	11	1490
9	平成27	2015	上	16	2962
10	平成26	2014	上	20	2887
11	平成25	2013	上	21	4444
12	平成24	2012	上	11	2369
13	平成23	2011	上	16	3058
14	平成22	2010	上	19	5422
15	平成21	2009	上	22	5679

過去10年で見ると2014年と並んで2番目に高い件数。
負債総額は過去10年では8番目に高い。

最近の県内景況

緩やかに回復している

概況

国内景気は緩やかに回復している。県内景況をみると、生産の一部に弱さがみられるが、小売・宿泊・旅行は前年を上回って推移している。景気は「緩やかに回復している」と判断を据え置いた。物価高や長引く残暑による消費動向の変化に注視が必要である。

生産 6月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、88.9(前月比8.7%減)と前月を下回った。

個人消費(小売商況・自動車) 8月の小売商況は、お盆期間の客数が伸びたことで、全体の売上げは前年を上回った。礼服などの紳士・婦人服に動きがみられ、フードコートなどの飲食関連も好調に推移した。自動車販売は、登録台数(含む軽)で前年比22.0%増の1,668台となった。(2023年1～8月の登録台数(含む軽)累計は、前年同期比23.9%増の16,426台となった。)

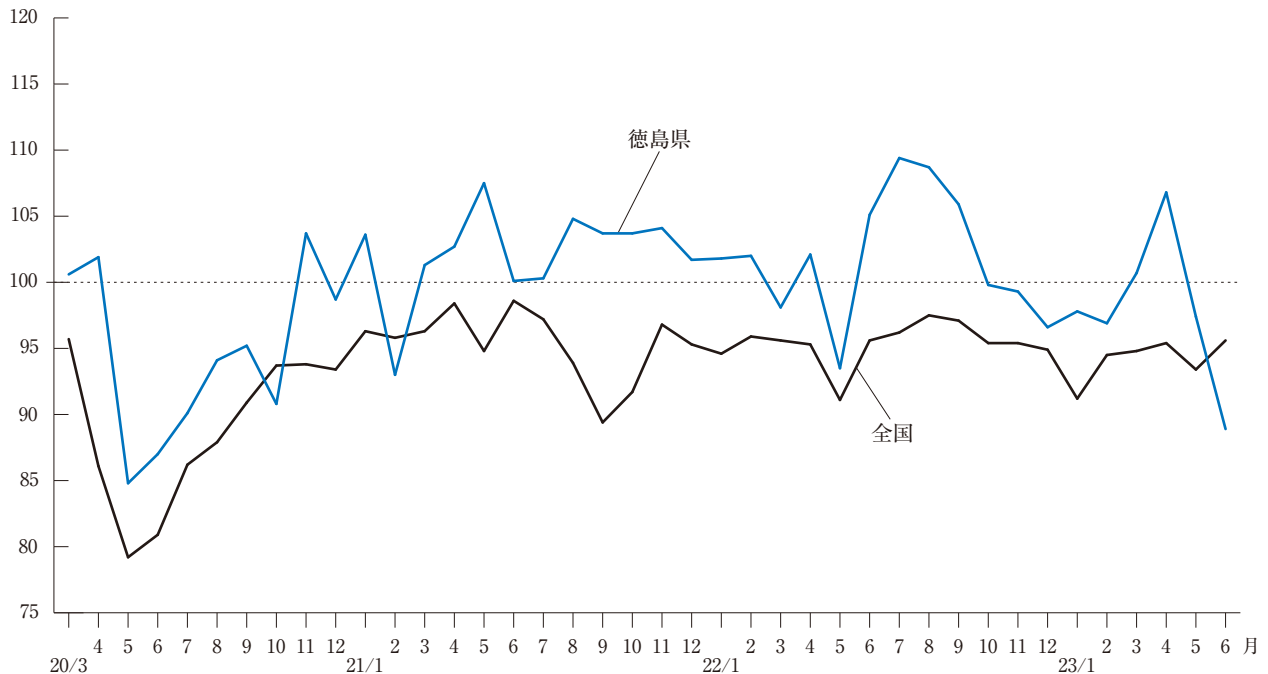
旅行・宿泊 8月の国内旅行は、東京、北海道、沖縄を中心に予約が増加、コロナ禍前の水準を上回る取扱高となった。海外旅行はハネムーンや業務渡航が増加しているが、海外物価高等の影響でコロナ禍前の水準を下回る取扱高となった。宿泊は、夏休みや阿波おどりに伴う観光目的の利用が活発となった。阿波おどり期間中の台風の影響で予約取消がみられたが、全体としてはコロナ禍前の水準を上回った。

公共工事 8月の請負件数は前年比10.8%減、請負金額は同20.3%減となった。(2023年4～8月の請負金額累計は、前年同期比3.6%増の666億8百万円となった。)

住宅投資 7月の新設住宅着工戸数(総戸数)は前年比28.3%増となった。(2023年1～7月の総戸数累計は、前年同期比8.0%増の1,622戸となった。)

雇用情勢 7月の有効求人倍率(季節調整済)は前月比0.03ポイント低下した。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



(2015年=100 季節調整済指数)

※全国の鉱工業生産指数は、2023年4月分確報より基準年次が2015年から2020年に改定されたため、本グラフ上では改定値から算出した2015年の平均値を基準とし、各月の生産指数を試算している。

徳島県（6月）

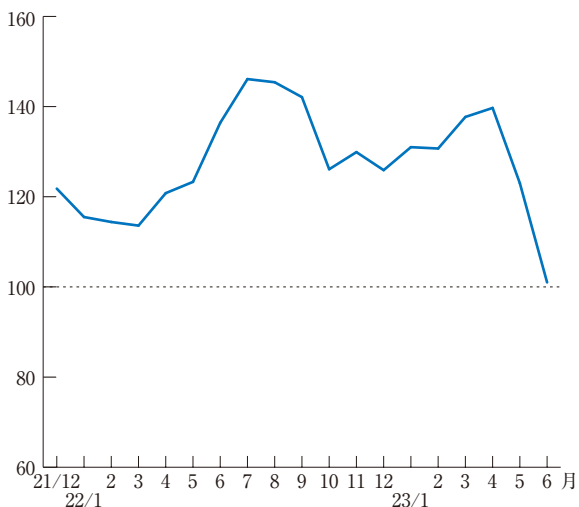
徳島県の6月（速報値）の鉱工業生産指数は、88.9（季節調整済）で前月比8.7%低下、原指数は87.2で前年比16.5%低下となった。

季節調整済指数の内訳をみると、前月比で上昇したのは全15業種のうち8業種で、輸送機械（23.2%）、プラスチック製品（22.3%）、家具（12.2%）など。一方、低下した業種は、化学（17.9%）、金属製品（17.9%）、パルプ・紙・加工品（13.4%）、電気機械（4.4%）など。

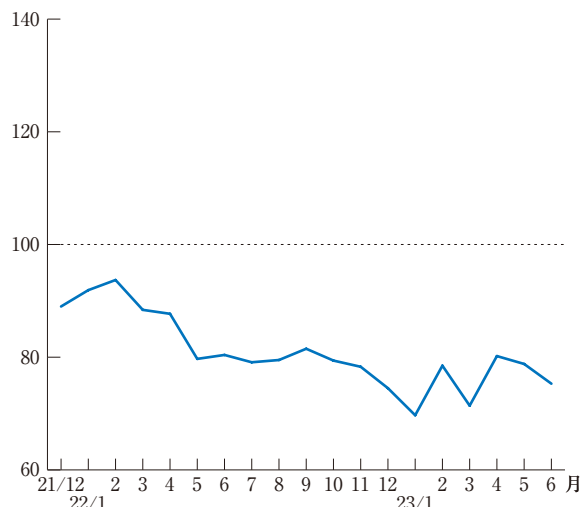
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち2業種で、食料品・飲料・飼料（10.9%）、繊維製品（8.4%）。一方、低下した業種は、はん用・生産用・業務用機械（29.6%）、化学（25.9%）、プラスチック製品（21.0%）、電気機械（6.4%）など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を 10,000 としたウエイト) (2015 年 =100 季節調整済指数)

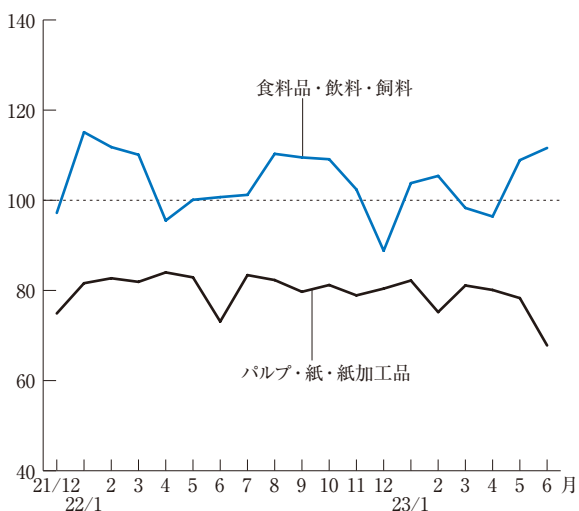
化学 (3,681.0)



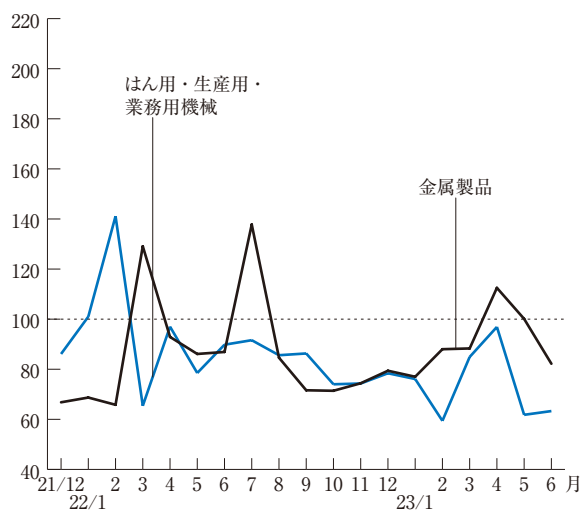
電気機械 (2,888.8)



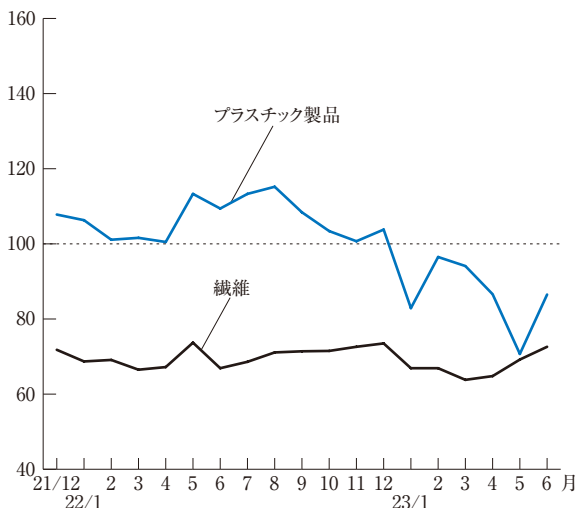
食料品・飲料・飼料 (703.4)
パルプ・紙・紙加工品 (516.2)



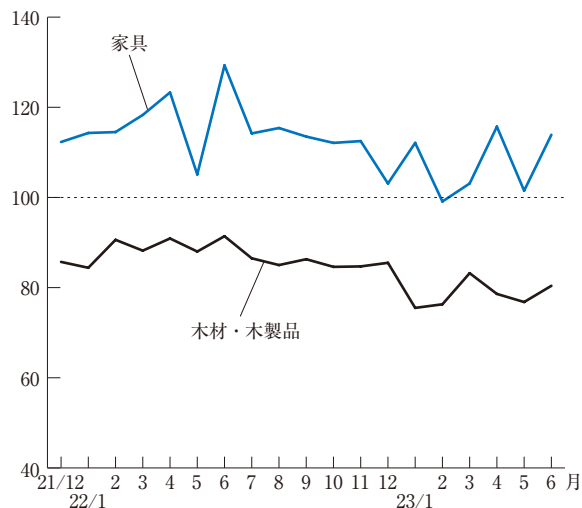
はん用・生産用・業務用機械 (558.7)
金属製品 (309.7)



プラスチック製品 (247.0)、繊維製品 (99.3)

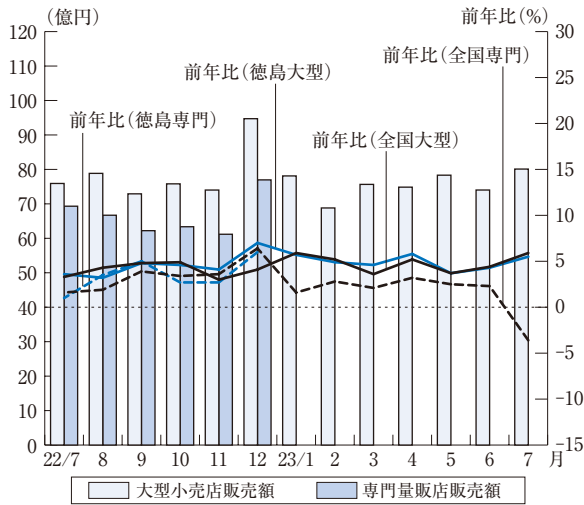


木材・木製品 (157.8)、家具 (134.9)



資料：徳島県統計データ課

大型小売店・専門量販店販売額



資料：四国経済産業局

8月の小売商況は、お盆期間の帰省客を中心に客数が伸びたことで、全体の売上げは前年を上回った。

品目別の内訳をみると、衣料品は、礼服などの紳士・婦人服に動きがあった。身の回り品・雑貨は、スニーカー、化粧品などが引き続き好調であった。フードコートなどの飲食関連も好調に推移した。家電は、主力のエアコンの動きが鈍く、売上げは前年を下回った。食料品は、帰省客の増加に伴って総菜、精肉などが堅調に推移し、売上げは前年を上回った。客数の増加に伴い1人当たりの買上点数も増加した。

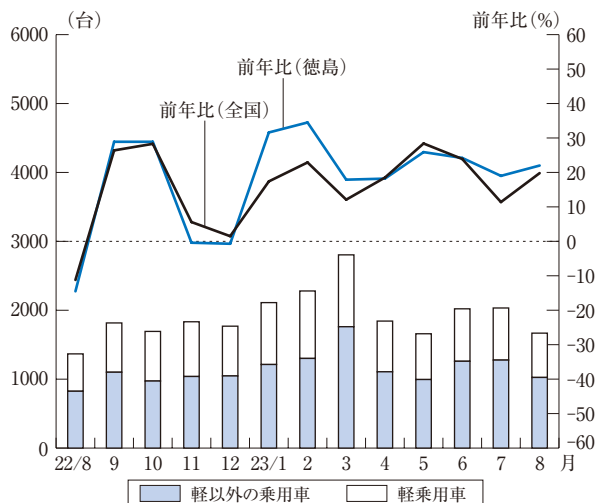
9月については、猛暑が続き気温が下がらず、衣料品を中心に鈍い動きとなっているものの、人流の回復と物価上昇による客単価の上昇により、売上げは前年を上回って推移している。

旅行業

8月の旅行需要をみると、国内旅行は東京、北海道、沖縄への旅行を中心に受注が増加し、コロナ禍前の水準を上回る取扱高となった。海外旅行はハネムーンや業務渡航が増加しているものの、海外物価高や航空座席不足の影響で取扱高はコロナ禍前の水準を下回って推移している。

9月以降については、国内旅行は遠方への旅行をはじめ、秋以降の予約が増加している。海外旅行は、ヨーロッパ、アメリカ、アジアへのハネムーンや業務渡航の予約が増加している。

自動車販売



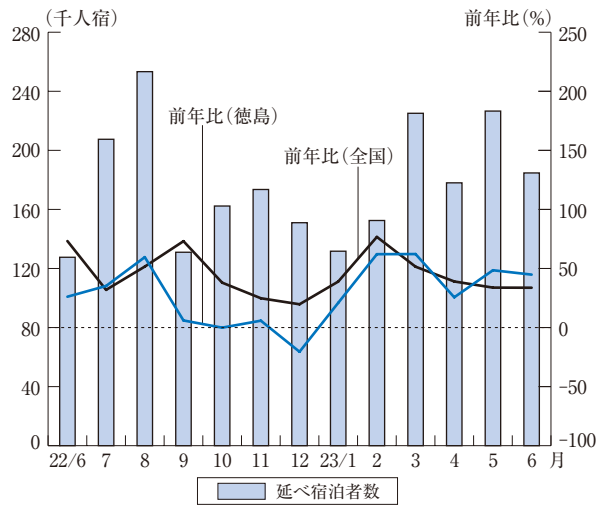
資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

8月の自動車販売は、登録台数(含む軽)は前年比22.0%増の1,668台となった。

内訳をみると、普通車(3ナンバー)は604台で前年比29.1%増、中小型車・大衆車は421台で同17.9%増となり、登録車合計は1,025台で同24.2%増となった。また、軽自動車は643台で同18.6%増であった。

(2023年1～8月の登録台数(含む軽)累計は、前年同期比23.9%増の16,426台となった。)

ホテル・旅館



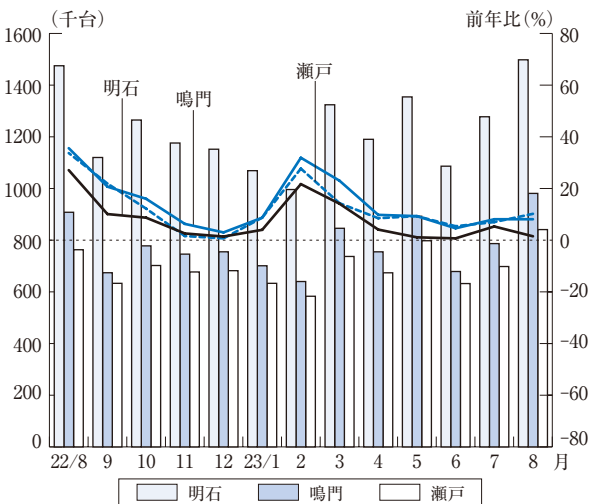
資料：国土交通省「宿泊旅行統計」(全宿泊施設)

8月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、夏休みや阿波おどりに伴う観光目的の利用が活発となり、14・15日は台風の影響で予約取消も相次いだ。全体としてはコロナ禍前の水準を上回った。8月後半からは、コンベンションによる団体での利用も多くみられた。宴会・飲食部門は、宿泊客による朝食、夕食利用が堅調に推移し、企業による食事を伴う宴会、立食パーティーなどの需要も回復傾向にある。

9月は、ビジネス客の予約が底堅く推移し、3連休を中心に観光目的での予約もみられ、全体としてはコロナ禍前の水準を上回る見込みで推移している。

宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、6月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は185千人泊で、前年比44.8%増(全国平均は同33.7%増)となった。

本州四国連絡道路交通量

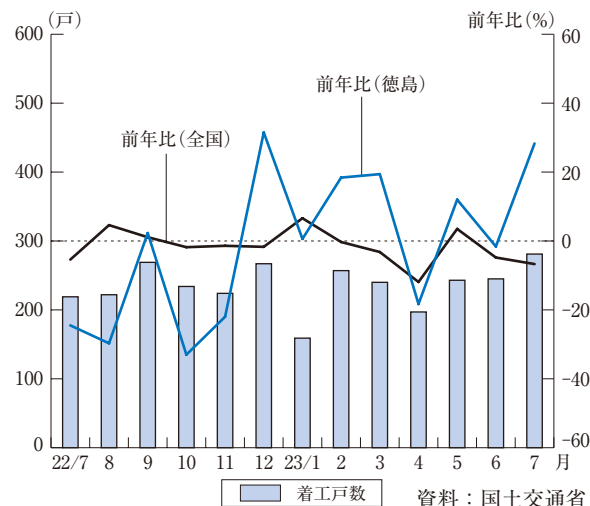


資料：本州四国連絡高速道路

8月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比1.5%増、大鳴門橋は同8.1%増、瀬戸大橋は同10.2%増となった。

(2023年4～8月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比2.5%増、同8.1%増、同8.2%増)

住宅投資



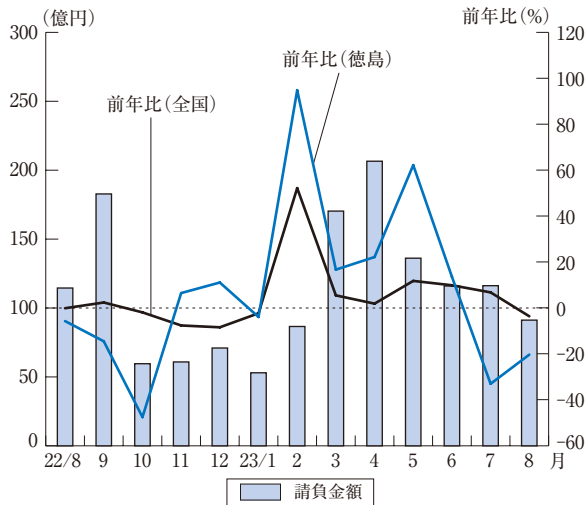
資料：国土交通省

7月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比28.3%増の281戸となった。

利用関係別では、持家は前年比4.4%増の165戸、貸家は前年比187.5%増の92戸、分譲は同42.9%減の16戸であった。総床面積は24,274㎡で、同5.6%減少した。

(2023年1～7月の総戸数累計は、前年同期比8.0%増の1,622戸となった)

公共工事



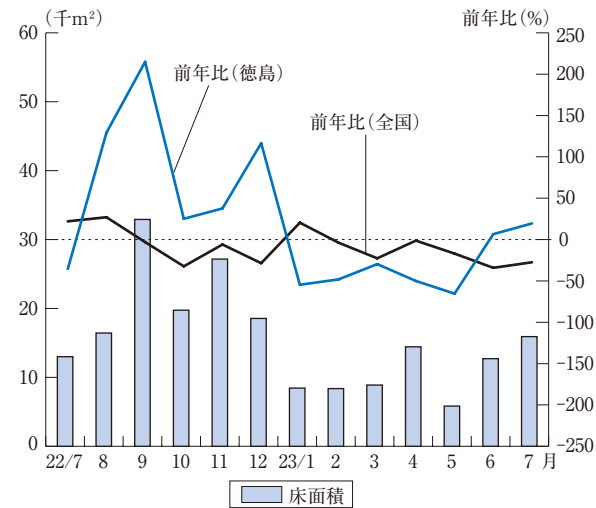
資料：西日本建設業保証(株)

8月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）を見ると、請負件数は、前年比10.8%減の307件、請負金額は同20.3%減の91億21百万円となった。

発注者別にみると、「県」は43億32百万円で同6.2%減、「市町村」は24億94百万円で同34.9%減、「国」は17億17百万円で前年比14.9%減、「独立行政法人等」は4億49百万円で同45.9%減となった。

(2023年4～8月の請負金額累計は、前年同期比3.6%増の666億8百万円となった。)

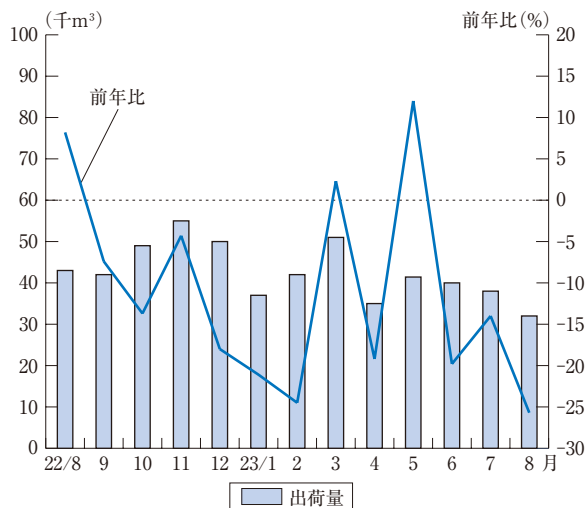
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

7月の非居住用建築着工床面積(店舗、工場等)は、前年比19.5%増の15,914m²で、工事費予定額は同23.5%増の31億90百万円となった。

生コン出荷量

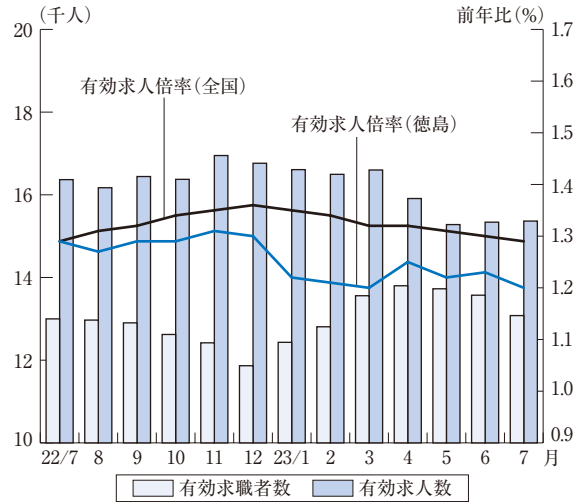


資料：徳島県生コンクリート工業組合

8月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は32千立方メートル、前年比25.7%減となった。

民需は7千立方メートルで前年比45.8%減、官公需は25千立方メートルで同16.9%減となった。

雇用関連 (求人)



資料：徳島労働局

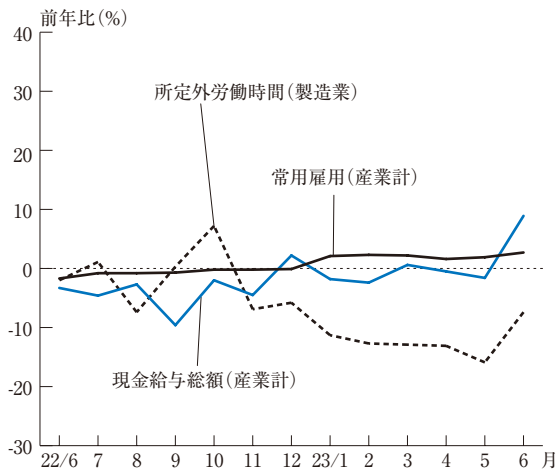
7月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.20倍で前月比0.03ポイント低下。原数値は、1.17倍で前年比0.09ポイント低下。有効求人数は15,365人で前年比6.1%減少、有効求職者数は13,079人で同0.6%増加した。

新規求人数(一般。パートを除く)は3,404人で前年比12.4%減少、パートの新規求人は2,123人で同14.1%減少した。

内訳をみると、製造業、情報通信業、公務・その他などで増加し、医療・福祉、卸売業・小売業、建設業などで減少した。

なお、7月の雇用保険受給者実人員数は前年比4.3%増(2か月ぶり)となった。

雇用関連 (勤労統計)

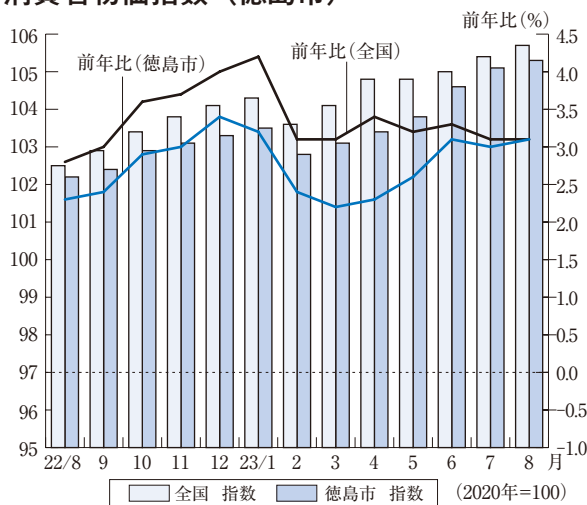


資料：徳島県統計データ課

6月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用指数(産業計)は104.2で前年比2.7%上昇、現金給与総額指数(産業計)は138.6で同8.9%上昇、所定外労働時間指数(製造業)は102.8で同7.4%低下となった。

(指数：2020年=100)

消費者物価指数(徳島市)



※「生鮮食品を除く総合」の数値をグラフ化

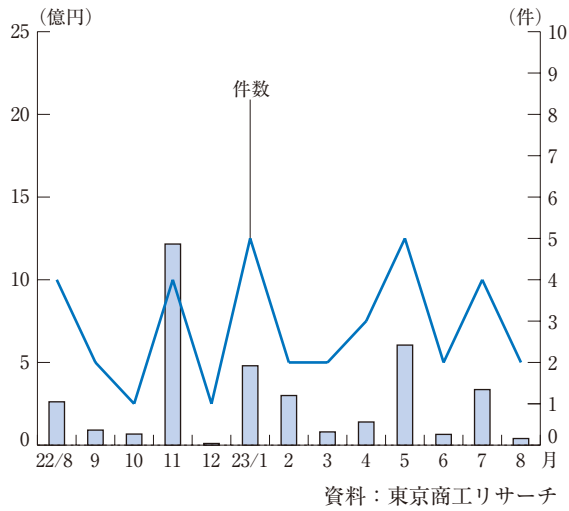
資料：総務省

8月の消費者物価指数は、105.6で前年比3.2%上昇(前月比0.3%上昇)、生鮮食品を除く総合は105.3で同3.1%上昇(同0.2%上昇)であった。

費目別にみると、前年比低下した科目費目は、光熱・水道(△8.4%)、教育(△0.5%)。一方、上昇した費目は、食料(7.8%)、家具・家事用品(7.4%)、交通・通信(3.7%)などでの伸びが目立っている。

(指数：2020年=100)

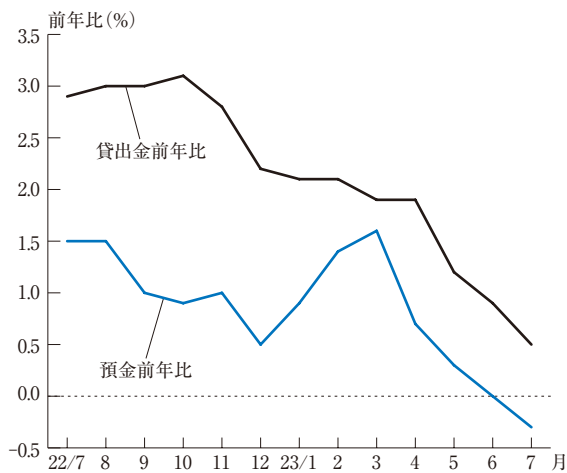
企業倒産



8月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、2件で負債総額は40百万円であった。業種別では、卸売業、サービス業他が各1件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、4件で負債総額は3億75百万円であった。

金融



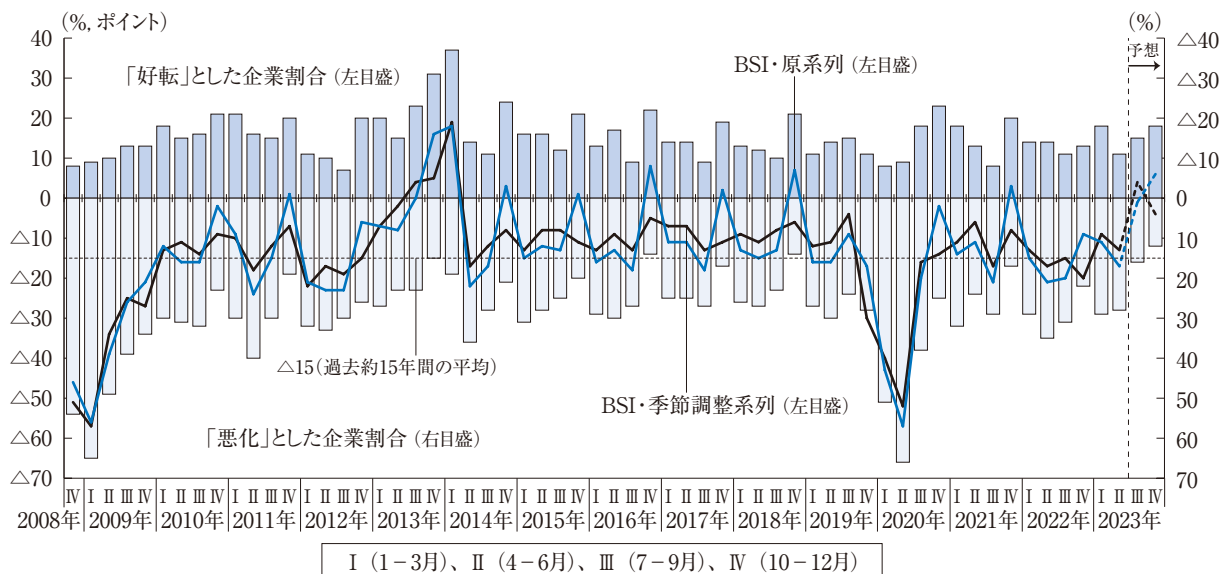
7月の民間金融機関貸出金残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比0.5%増となり、97ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（6月末の貸出約定平均金利1.058%→7月末1.054%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比0.3%減となり、2ヵ月連続で前年を下回った。

※預金、貸出金の対前年増減率について、2021年4月以降は国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額をもとに算出しており、2021年3月以前とは連続しない。

資料：日本銀行

業況判断 B S I (徳島経済研究所調査)

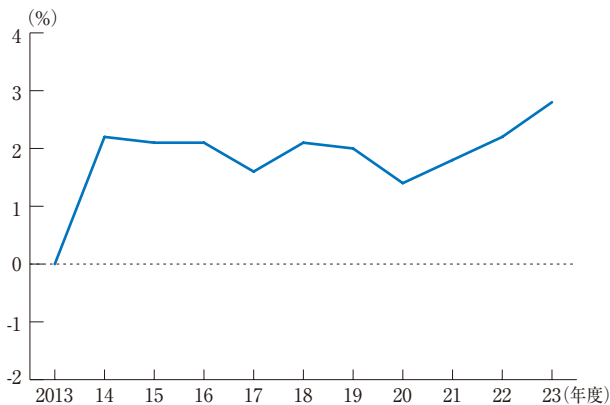


県内企業(全産業)の業況判断 BSI (季節調整済)について、2023年4～6月期(2023年 I → II 期：△9 → △13)はやや悪化した。なお、前回調査時の予想(△12)とほぼ同じ水準。業種別では、製造業(同：△12 → △22)は悪化し、非製造業(同：△8 → △9)はほぼ横ばい。売上げ BSI (同：6 → △3)、収益 BSI (同：△6 → △12)は悪化した。先行き III 期予想は 4 に改善し、続く IV 期予想は△4 へと再び悪化する見通し。BSI がプラスになるのは2014年 I 期以来、9 年 6 ヶ月振り。

※ BSI (Business Survey Index) …業況が「好転(増加)」と回答した企業割合から「悪化(減少)」と回答した企業割合を引いた数値。

※153回調査から対象企業を拡充しており、152回調査以前とは母数が異なるため比較には注意が必要(詳細は2023年7月の「第154回企業経営動向調査」参照)

賃 上 げ 動 向 (同)



県内民間企業の賃上げ動向に関するアンケート調査によると、2023年度の全産業の賃上げ額は+8,000円(前年同調査+6,200円)、賃上げ率は+2.8%(同+2.2%)と、前年を上回る賃上げ水準となった。

(詳細は2023年9月の「経済トピックス No.140」参照)

摘要 年月	徳島県鋳工業生産指数 2015年=100													
	鋳工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	10000	前年比	wt.309.7	前年比	wt.558.7	前年比	wt.2888.8	前年比	wt.3681.0	前年比	wt.247.0	前年比	wt.516.2	前年比
2019年	101.3	△ 0.7	104.9	4.2	112.8	10.8	89.1	0.3	109.7	△ 1.3	132.5	△ 12.8	94.0	△ 3.2
2020年	95.1	△ 6.1	82.5	△ 21.4	90.2	△ 20.0	83.5	△ 6.3	110.5	0.7	107.1	△ 19.2	76.0	△ 19.1
2021年	102.2	7.5	71.0	△ 13.9	96.3	6.8	94.2	12.8	119.1	7.8	118.2	10.4	78.0	2.6
2022年	102.4	0.2	88.3	24.4	88.5	△ 8.1	82.6	△ 12.3	128.3	7.7	106.1	△ 10.2	80.8	3.6
2022. 5	93.5	△ 12.2	86.1	39.2	78.5	△ 28.9	79.7	△ 20.6	123.3	△ 13.2	113.3	△ 1.6	82.9	11.5
6	105.1	5.0	86.9	42.7	89.8	△ 8.7	80.4	△ 19.5	136.4	29.2	109.4	△ 8.7	73.1	△ 4.6
7	109.4	9.7	137.8	128.8	91.6	△ 19.2	79.1	△ 20.4	146.1	36.7	113.3	2.2	83.4	5.4
8	108.7	8.3	84.6	13.0	85.6	△ 14.2	79.5	△ 18.4	145.4	28.9	115.2	1.9	82.3	11.7
9	105.9	4.5	71.6	△ 12.9	86.3	△ 8.3	81.5	△ 11.3	142.1	20.5	108.4	△ 15.7	79.7	△ 2.5
10	99.8	△ 4.6	71.4	△ 9.4	74.0	△ 24.2	79.4	△ 13.5	126.1	0.0	103.4	△ 4.4	81.2	1.4
11	99.3	△ 2.8	74.4	3.8	74.3	△ 33.8	78.3	△ 13.8	129.9	7.5	100.7	△ 12.3	78.9	△ 2.3
12	96.6	△ 7.6	79.4	23.0	78.4	△ 17.9	74.5	△ 19.1	125.9	1.1	103.8	△ 4.1	80.4	4.8
2023. 1	97.8	△ 3.0	77.0	7.8	76.1	△ 14.7	69.7	△ 22.7	131.0	13.2	82.9	△ 20.5	82.2	2.4
2	96.9	△ 5.1	88.0	30.4	59.4	△ 61.0	78.5	△ 16.0	130.7	15.0	96.5	△ 5.1	75.2	△ 8.4
3	100.7	2.7	88.3	△ 31.6	84.9	29.6	71.4	△ 19.2	137.7	21.2	94.1	△ 7.3	81.1	△ 1.0
4	106.8	3.5	112.5	25.9	96.9	△ 11.8	80.2	△ 10.4	139.7	15.9	86.6	△ 15.5	80.1	△ 6.2
5	97.4	△ 1.3	100.1	8.9	61.7	△ 17.6	78.8	1.0	123.0	0.1	70.7	△ 36.8	78.3	△ 3.2
6	88.9	△ 16.5	82.2	△ 5.4	63.3	△ 29.6	75.3	△ 6.4	101.0	△ 25.9	86.5	△ 21.0	67.8	△ 7.2
7														
8														
資料出所	徳島県統計データ課													

(注) 鋳工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県鋳工業生産指数						百貨店・スーパー販売額		専門量販店			コンビニエンスストア
	繊維		食料品・飲料飼料		木材・木製品		百万円	前年比	家電大型	ドラッグストア	ホームセンター	前年比
	wt.99.3	前年比	wt.703.4	前年比	wt.157.8	前年比			前年比	前年比	前年比	
2019年	87.6	1.3	104.9	△ 0.1	96.0	△ 2.2	82,076	1.2	0.7	6.4	△ 0.5	1.0
2020年	71.3	△ 18.6	98.7	△ 5.9	81.8	△ 14.8	91,660	△ 0.7	7.5	6.8	11.8	△ 5.6
2021年	70.6	△ 1.0	100.0	1.3	84.6	3.4	86,659	△ 7.5	1.9	△ 0.7	△ 1.7	1.0
2022年	70.0	△ 0.8	104.1	4.1	87.0	2.8	90,124	4.0	△ 3.7	5.8	0.6	2.6
2022. 5	73.7	1.4	100.1	△ 8.3	88.0	5.5	7,555	4.5	△ 9.9	1.8	△ 3.1	3.6
6	66.9	△ 9.9	100.7	△ 1.4	91.4	7.1	7,096	1.4	7.6	5.6	3.2	3.0
7	68.6	△ 6.7	101.2	△ 0.2	86.5	△ 2.1	7,592	3.6	△ 6.7	7.3	△ 2.3	3.4
8	71.1	△ 1.0	110.3	23.3	85.0	△ 5.9	7,885	3.2	△ 6.1	8.2	4.0	7.0
9	71.4	△ 4.7	109.5	11.1	86.3	1.6	7,291	4.8	4.3	7.4	0.3	△ 1.7
10	71.5	△ 0.1	109.1	9.0	84.6	△ 4.5	7,581	4.6	△ 4.8	4.6	5.6	4.8
11	72.6	1.7	102.4	0.5	84.7	△ 3.5	7,401	4.1	△ 5.8	7.0	2.5	4.1
12	73.5	4.0	88.8	△ 15.2	85.5	△ 35.8	9,472	7.0	2.7	8.5	5.2	3.4
2023. 1	66.9	△ 2.5	103.8	△ 8.8	75.5	△ 10.1	7,811	5.7		6.9	0.4	2.8
2	66.9	△ 2.6	105.4	△ 4.8	76.3	△ 14.9	6,881	4.9		6.5	3.2	5.1
3	63.8	△ 4.1	98.3	△ 10.7	83.2	△ 5.6	7,565	4.6		10.0	1.4	5.9
4	64.8	△ 3.7	96.4	△ 0.2	78.6	△ 14.0	7,485	5.8		10.1	5.8	5.1
5	69.2	△ 5.3	108.9	11.1	76.8	△ 11.3	7,832	3.7		10.0	0.8	5.1
6	72.6	8.4	111.6	10.9	80.4	△ 12.1	7,402	4.3		11.3	△ 0.2	1.7
7							8,010	5.5		15.2	6.2	2.3
8												
資料出所	徳島県統計データ課						四国経済産業局					

(注) 「百貨店・スーパー販売額」の対前年比増減率は、2020年3月から、調査先の見直しに伴いギャップを調整するリンク係数で処理した数値で算出。

摘要 年月	新車登録車数		新車届出車数		新設住宅着工					公共工事保証請負		
	乗用車 台	前年比 %	軽乗用車 台	前年比 %	総数		持家	貸家	総面積 m ²	件数 件	金額 百万円	前年比 %
					総戸数 戸	前年比 %	前年比 %	前年比 %				
	台	%	台	%	戸	%	%	%	m ²	件	百万円	%
2019年	16,083	0.6	11,230	2.9	4,122	△ 4.9	5.4	△ 13.8	373,621	3,943	133,076	15.7
2020年	13,990	△ 13.0	9,996	△ 11.0	3,554	△ 13.8	△ 9.8	△ 37.2	350,420	4,171	148,069	11.3
2021年	13,223	△ 5.5	9,406	△ 5.9	3,044	△ 14.4	△ 1.1	△ 24.4	310,436	3,706	137,201	△ 7.3
2022年	11,916	△ 9.9	8,456	△ 10.1	2,718	△ 10.7	△ 9.9	△ 23.2	276,130	3,507	132,768	△ 3.2
2022. 5	764	△ 13.7	554	△ 17.7	217	△ 8.1	△ 10.1	0.0	22,866	213	8,395	△ 28.4
6	913	△ 13.5	714	0.7	249	8.3	△ 3.1	43.2	25,036	286	10,212	△ 1.7
7	995	△ 14.2	714	2.1	219	△ 24.5	△ 8.7	△ 62.8	22,996	405	17,356	45.1
8	825	△ 12.4	542	△ 17.4	222	△ 29.7	△ 16.9	△ 41.9	22,246	344	11,451	△ 5.7
9	1,101	30.0	715	27.2	269	2.3	△ 1.9	△ 5.7	24,938	519	18,277	△ 14.5
10	973	24.4	720	35.6	234	△ 33.0	△ 29.6	△ 51.5	23,418	296	5,958	△ 47.5
11	1,039	△ 3.5	794	4.1	224	△ 22.0	△ 3.1	△ 61.1	23,065	216	6,087	6.5
12	1,047	△ 5.2	722	6.6	267	31.5	△ 10.5	261.5	27,138	232	7,099	11.1
2023. 1	1,220	23.9	898	43.9	159	0.6	0.8	58.3	15,955	132	5,333	△ 3.9
2	1,301	35.5	979	33.2	257	18.4	4.1	30.8	22,426	230	8,660	94.8
3	1,761	23.4	1,043	9.7	240	19.4	△ 2.1	29.2	24,582	229	17,032	16.7
4	1,107	24.8	736	9.5	197	△ 18.3	△ 9.8	△ 41.4	20,026	394	20,651	22.2
5	995	30.2	664	19.9	243	12.0	△ 6.6	120.6	22,366	246	13,616	62.2
6	1,260	38.0	761	6.6	245	△ 1.6	2.5	△ 3.2	23,783	296	11,600	13.6
7	1,277	28.3	756	5.9	281	28.3	4.4	187.5	24,274	293	11,620	△ 33.0
8	1,025	24.2	643	18.6						307	9,121	△ 20.3
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国土交通省					西日本建設保証(株)		

(注) 公共工事保証は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇用市場						常用雇用指数 (産業計)	
	生鮮食品を 除く総合	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2020年 =100	前年比 %
					人	前年比 %	人	前年比 %	倍	ポイント		
	2020年=100	%	円	%	人	%	人	%	倍	ポイント	=100	%
2019年	100.3	0.6	324,192	△ 2.5	11,745	1.9	17,048	0.1	1.45	△ 0.03	98.1	△ 1.4
2020年	100.0	△ 0.3	309,361	△ 4.6	12,689	8.0	14,063	△ 17.5	1.11	△ 0.34	100.0	2.0
2021年	99.9	△ 0.1	346,633	12.0	12,614	△ 0.6	15,501	10.2	1.23	0.12	102.8	2.8
2022年	101.8	1.8	308,936	△ 10.9	12,966	2.8	16,343	5.4	1.26	0.03	102.0	△ 0.8
2022. 5	101.1	1.5	354,500	9.9	13,713	3.3	15,811	8.1	1.26	0.05	101.9	△ 1.1
6	101.4	1.7	275,605	△ 5.2	13,629	5.1	15,492	7.6	1.24	0.03	101.5	△ 1.7
7	102.0	2.0	261,303	△ 21.8	12,999	3.8	16,367	11.8	1.29	0.09	102.6	△ 0.8
8	102.2	2.3	260,359	△ 12.6	12,965	4.8	16,171	9.9	1.27	0.06	102.5	△ 0.8
9	102.4	2.4	284,017	△ 0.3	12,903	3.6	16,442	8.6	1.29	0.05	102.1	△ 0.7
10	102.9	2.9	273,492	△ 18.6	12,622	1.2	16,374	4.0	1.29	0.04	102.7	△ 0.2
11	103.1	3.0	322,200	△ 20.1	12,415	0.9	16,950	6.9	1.31	0.08	102.7	△ 0.2
12	103.3	3.4	379,338	△ 4.7	11,866	1.7	16,763	5.1	1.30	0.04	102.7	△ 0.1
2023. 1	103.5	3.2	326,923	9.4	12,432	2.2	16,609	0.4	1.22	△ 0.02	103.5	2.1
2	102.8	2.4	450,337	69.9	12,808	3.2	16,495	△ 1.6	1.21	△ 0.06	103.8	2.3
3	103.1	2.2	293,097	△ 25.4	13,559	3.2	16,599	△ 2.2	1.20	△ 0.07	102.9	2.2
4	103.4	2.3	305,368	△ 10.1	13,801	0.9	15,913	△ 0.8	1.25	△ 0.02	103.4	1.9
5	103.8	2.6	376,928	6.3	13,727	0.1	15,280	△ 3.4	1.22	△ 0.04	103.8	1.9
6	104.6	3.1	257,666	△ 6.5	13,572	△ 0.4	15,338	△ 1.0	1.23	△ 0.01	104.2	2.7
7	105.1	3.0	270,689	3.6	13,079	0.6	15,365	△ 6.1	1.20	△ 0.09		
8	105.3	3.1										
資料出所	総務省				徳島労働局職業安定課						徳島県統計データ課	

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。

摘要 年月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量		航空輸送状況(国内線)			
							大鳴門橋		旅客		貨物	
	2020年 =100	前年比 %	2020年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	千台	前年比 %	旅客数 人	前年比 %	貨物量 トン	前年比 %
2019年	120.1	△ 14.5	99.6	△ 1.0	2,568.6	15.5	9,482	3.4	1,133,862	△ 3.6	2,313	3.5
2020年	100.0	△ 16.8	100.0	0.4	1,448.8	△ 43.6	6,775	△ 28.6	259,876	△ 77.1	746	△ 67.7
2021年	115.8	15.8	104.3	4.3	1,599.6	10.4	7,364	8.7	397,599	53.0	841	12.7
2022年	119.7	3.4	100.9	△ 3.3	1,842.2	15.2	8,930	21.3	838,857	111.0	972	15.4
2022. 5	115.6	△ 5.7	86.0	△ 3.2	152.6	51.8	817	63.9	60,868	222.3	62	55.8
6	111.0	△ 2.0	127.3	△ 3.3	127.6	26.1	649	26.7	55,989	183.0	78	27.2
7	112.8	1.1	125.6	△ 4.6	207.5	35.2	728	10.3	64,417	137.9	102	24.8
8	108.3	△ 7.4	86.4	△ 2.7	253.3	59.6	908	35.6	80,544	161.3	87	20.6
9	114.7	0.3	84.5	△ 9.6	131.0	6.0	674	20.7	61,773	173.8	82	14.7
10	127.5	7.2	83.9	△ 2.0	162.3	△ 0.1	778	16.0	76,556	114.4	82	22.9
11	118.3	△ 6.9	84.8	△ 4.5	173.5	5.8	746	6.3	86,417	67.5	82	6.3
12	114.7	△ 5.8	192.8	2.2	151.0	△ 20.5	755	3.0	81,773	35.1	105	△ 8.0
2023. 1	100.9	△ 11.3	82.4	△ 1.8	131.7	20.9	701	8.7	65,783	51.7	81	4.6
2	113.8	△ 12.7	82.1	△ 2.4	152.5	62.1	640	31.9	69,153	226.6	61	3.5
3	118.3	△ 12.9	86.8	0.6	225.1	62.2	846	23.0	90,122	115.0	69	8.2
4	115.6	△ 13.1	85.3	△ 0.5	178.0	25.6	755	9.8	72,462	59.4	99	24.1
5	97.2	△ 15.9	84.6	△ 1.6	226.6	48.5	893	9.3	96,881	59.2	70	12.5
6	102.8	△ 7.4	138.6	8.9	184.7	44.8	679	4.6	91,754	63.9	102	30.6
7							787	8.1	82,037	27.4	110	8.2
8							981	8.1				
資料出所	徳島県統計データ課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		国土交通省 大阪航空局			

(注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。
 (注) 延べ宿泊者数は、2022.12までは確定値、2023.1以降は第2次速報値。
 (注) 本州四国連絡道路交通量は年度。
 (注) 航空輸送状況は年度。2021.3までは確定値、2022.4以降は速報値。

摘要 年月	金融関連			でんさいネット請求等取扱高			企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	実質預金	貸出金	貸出約定平均金利	発生件数	金額	前年比	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
	前年比 %	前年比 %	年利%	件	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%
2019年	3.1	3.4	1.202	19,306	106,075	14.9	43	6,402	42.6	232	1,996	33.7
2020年	6.7	5.2	1.163	21,336	110,154	3.8	50	10,953	71.1	235	2,212	10.8
2021年	3.2	2.7	1.116	23,880	118,979	8.0	27	6,214	△ 43.3	133	1,472	△ 33.5
2022年	0.5	2.2	1.074	26,527	125,527	5.5	32	7,344	18.2	137	934	63.4
2022. 5	1.5	2.6	1.094	2,163	9,943	3.0	3	1,078	1,247.0	12	185	668.0
6	1.6	2.8	1.092	2,074	9,041	1.3	1	10	△ 96.8	20	141	△ 117.2
7	1.5	2.9	1.088	2,200	10,215	4.9	3	941	△ 37.1	12	97	12.3
8	1.5	3.0	1.087	2,172	10,204	11.3	4	262	190.9	1	4	△ 98.8
9	1.0	3.0	1.086	2,195	10,280	4.7	2	91	△ 83.5	6	56	△ 56.2
10	0.9	3.1	1.081	2,282	11,387	14.3	1	67	—	10	15	△ 94.8
11	1.0	2.8	1.080	2,347	11,431	13.3	4	1,216	△ 31.3	18	137	95.0
12	0.5	2.2	1.074	2,470	12,268	13.8	1	10	0.0	19	77	△ 60.4
2023. 1	0.9	2.1	1.074	2,396	11,895	20.7	5	489	878.0	7	42	314.5
2	1.4	2.1	1.072	2,332	10,699	16.1	2	300	△ 72.5	5	40	△ 3.8
3	1.6	1.9	1.072	2,631	12,360	17.6	2	80	△ 96.7	13	57	77.3
4	0.7	1.9	1.067	2,579	14,368	28.5	3	140	68.7	14	45	△ 46.2
5	0.3	1.2	1.062	2,556	12,245	23.2	5	605	△ 43.8	16	91	△ 50.9
6	△ 0.0	0.9	1.058	2,470	10,810	19.6	2	65	550.0	14	285	102.3
7	△ 0.3	0.5	1.054	2,622	11,856	16.1	4	336	△ 64.3	20	246	154.1
8				2,694	11,791	15.6	2	40	△ 84.7	24	194	4,860.3
資料出所	日本銀行			全銀電子債権ネットワーク			東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 保証協会代位弁済は年度。
 (注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出金残高の2021年4月以降の計数は、国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額。
 (注) 実質預金、貸出金残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。
 (注) 貸出約定平均金利は、県内に本店を置く地域銀行および信用金庫の全店舗を対象とした貸出約定平均金利を集計したもの。
 2020年1月の徳島大正銀行の発足に伴い、徳島県の2020年1月以降の計数は、2019年12月以前とは連続しない。
 (注) でんさいネット請求等取扱高は、支払企業(債務者)が「営業所所在地の住所」として登録した都道府県に計上される。

令和5年度 電気機械器具製造業関係特定最賃決定状況

改定前 改定後

都道府 県名	改定前額 (円)	改定額 (円)	引上額 (円)	発効日	R5地域別 最賃(円)	地賃 引上額	ランク	地賃 との差	地賃 との差	備 考
北海道	955	997	+42	12/1	960	40	B	-5	37	
青 森	888			12/21	898	45	C	-10		
岩 手	877			12/31	893	39	C	-16		
宮 城	919	959	+40	12/15	923	40	B	-4	36	
秋 田	891	930	+39	12/25	897	44	C	-6	33	
山 形	903	945	+42	12/25	900	46	C	3	45	●使側反対
福 島	880			12/30	900	42	B	-20		
茨 城	961			12/31	953	42	B	8		精密機器を含む
栃 木	971			12/31	954	41	B	17		
群 馬	965			12/29	935	40	B	30		
埼 玉	1013	1055	+42	12/1	1028	41	A	-15	27	
千 葉	1013	1055	+42	12/25	1026	42	A	-13	29	
東 京	829			12/31	1113	41	A	-284		申出なし・新設あり
神奈川	890			3/1	1112	41	A	-222		申出なし
新 潟	965			12/28	931	41	B	34		
富 山	910			12/22	948	40	B	-38		
石 川	923	963	+40	12/31	933	42	B	-10	30	
福 井	857			12/24	931	43	B	-74		必要性無
山 梨	959	997	+38	12/30	938	40	B	21	59	
長 野	945			12/14	948	40	B	-3		精密機器を含む
岐 阜	929	965	+36	12/21	950	40	B	-21	15	
静 岡	964	997	+33	12/21	984	40	B	-20	13	
愛 知	901			12/16	1027	41	A	-126		必要性無
三 重	952			12/21	973	40	B	-21		
滋 賀	965			12/31	967	40	B	-2		精密機器を含む
京 都	986			1/27	1008	40	B	-22		
大 阪	994	1068	+74	12/1	1064	41	A	-70	4	
兵 庫	961	1002	+41	12/1	1001	41	B	-40	1	
奈 良	891			12/29	936	40	B	-45		必要性無
鳥 取	859	906	+47	12/17	900	46	C	-41	6	
島 根	882	929	+47	12/18	904	47	B	-22	25	
岡 山	932			12/30	932	40	B	0		
広 島	953	995	+42	12/31	970	40	B	-17	25	
山 口	948	986	+38	12/15	928	40	B	20	58	
徳 島	942			12/21	896	41	B	46		
香 川	942	982	+40	12/15	918	40	B	24	64	
愛 媛	947			12/25	897	44	B	50		
高 知	793			12/29	897	44	C	-104		必要性無
福 岡	977	1019	+42	12/10	941	41	B	36	78	
佐 賀	900			12/24	900	47	C	0		
長 崎	864			12/29	898	45	C	-34		必要性無
熊 本	896	940	+44	12/15	898	45	C	-2	42	
大 分	896	941	+45	12/25	899	45	C	-3	42	
宮 崎	831			12/24	897	44	C	-66		必要性無
鹿 児 島	842			12/17	897	44	C	-55		必要性無

発効日欄で下線があるのは、徳島よりも発効日が早いところ

改定前 地賃との差欄で下線があるのは、今年、地賃が上回ったいわゆる「埋没」のところ

備考欄の「必要性無(下線)」は令和5年に必要性なしとなったところ